

岩手県知事 達増拓也 様

2021年11月15日
日本共産党岩手県委員会
委員長 菅原 則勝
県議団 斉藤 信
高田 一郎
千田美津子

オスプレイ参加の日米共同訓練の中止を求める申し入れ

米軍再編に係る訓練移転の名のもとにオスプレイが参加する日米共同訓練が、岩手山演習場を訓練場所の一つに、12月4日から17日まで実施する計画が示されました。

MV-22 オスプレイは10機程度、米空軍のCV-22 オスプレイは2機程度が参加するとしています。米軍機オスプレイは、今年10月には沖縄県下で飛行中に部品を落下させる事故を起こすとともに、6月には横田基地所属のオスプレイが県営山形空港に連絡もなく2機が緊急着陸し、7月には青森県小川原湖で水しぶきを上げるほどの低空のホバリング(空中停止)や旋回を繰り返すなどの危険な訓練を強行しました。東京都では横田基地所属のオスプレイが銃口をむき出しにした訓練飛行を繰り返し、夜間無灯火での低空飛行を行うなど、日米合意にも反する危険な訓練を繰り返しています。県内でも奥州市等の上空でオスプレイによる夜間の飛行訓練が繰り返されています。

オスプレイは、米空軍の事故統計でも重大事故率が高いと公表されています。国内外で事故を多発させているオスプレイが参加する日米共同訓練は中止を求めるべきです。また、飛行日時や飛行ルートを明らかにしない訓練は認めるべきではありません。

アメリカと軍事同盟を結んでいるドイツやイタリアでは、米軍の訓練や演習は、ドイツやイタリア側の許可・承認が必要です。施設区域の使用や訓練・演習では国内法が適用されています。ところが日本では、何の規制もなく、また飛行ルート等や訓練内容の通告もなく米軍が暴虐無人に危険な低空飛行訓練等を行っています。日米地位協定の改定は急務の課題です。岩手県議会は平成30年12月定例県議会で「米軍基地負担の軽減と日米地位協定の見直しを求める意見書」を採択しています。全国知事会も平成30年7月に、「日米地位協定の抜本的見直し」を提言しています。

県民の安全を確保する立場から、以下の点で政府と米軍に対し対応されるよう申し入れます。

記

- 1、事故が多発している米軍機オスプレイが参加する日米共同訓練の中止を求めること。
- 2、オスプレイによる国内外の事故発生状況とその原因、安全性を明らかにするよう求めること。
- 3、オスプレイによる県内上空での飛行訓練の実態を積極的に把握し明らかにすること。
- 4、国内法を無視した低空飛行訓練等や米軍による事故を無くすために、日米地位協定の抜本的見直しを行うよう政府に求めること。

以 上